

2025年2月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年10月15日

上場会社名 株式会社スーパーバリュー 上場取引所 東

コード番号 3094 URL https://www.supervalue.jp

代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)内田 貴之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 中谷 圭一 TEL 048-778-3222

半期報告書提出予定日 2024年10月15日 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無: 無 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期(中間期)の業績(2024年3月1日~2024年8月31日)

(1)経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高	5	営業利	益	経常利:	益	中間純利	山益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	35, 091	3. 2	△890	_	△853	_	△909	_
2024年 2 月期中間期	33, 999	1. 5	△903	_	△856	_	△900	_

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年 2 月期中間期	△71.75	-
2024年2月期中間期	△71.06	_

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期中間期	20, 821	3, 498	16. 8	275. 43
2024年2月期	18, 902	4, 407	23. 3	347. 18

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 3,490百万円 2024年2月期 4,399百万円

2. 配当の状況

		年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
2024年2月期	_	0. 00	_	0. 00	0. 00	
2025年2月期		0.00				
2025年2月期(予想)			_	0.00	0.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

3. 2025年2月期の業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	.高	営業	利益	経常	利益	当期純	利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	67, 057	△4. 2	△1, 967	_	△1,892	_	△2, 518	_	△198. 72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)2025年2月期中間期12,673,750株2024年2月期12,673,750株② 期末自己株式数2025年2月期中間期783株2024年2月期782株③ 期中平均株式数 (中間期)2025年2月期中間期12,672,967株2024年2月期中間期12,672,991株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当中間期の経営成績の概況	2
(2)当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間(2024年3月1日から2024年8月31日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益が高水準で推移し、内需の柱である個人消費や設備投資が増加傾向で推移する等、緩やかな回復が続きました。このような中、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化等による原材料・エネルギー価格の高騰に加え、世界的なインフレに伴う金融引き締めを背景に円安基調だった円相場は、日本の金融政策の変更や米国の金融政策の見直し等により戻りつつあるものの、株式市場の乱高下もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、個人消費の持ち直しや訪日外国人によるインバウンド需要等の回復が見られ、他業種も含めた価格競争に加え、光熱費等の上昇や商品メーカー等の相次ぐ値上げによる販売価格への転嫁等に伴い、物価を反映した実質賃金がプラスに転じたものの、消費者の低価格・節約志向の高まり等から、業績に与える影響は不透明な状況となっており、これまで以上に厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社では「よい商品をより安く」をモットーに、販売価格にメリハリをつけ、集客及び売上高の回復に取り組んでまいりました。また、2024年4月15日付で公表いたしました「2024年2月期 決算短信」に記載したとおり、親会社である株式会社OICグループ(以下、「親会社」という。)の子会社で食品スーパーマーケットの運営等を行う株式会社ロピア(以下、「ロピア」という。)とのシナジー効果の早期発揮に向けて様々な取り組みを引き続き進めてまいりました。

売上高については、チラシ販促・インプロにより「安さ」を打ち出し、食品スーパーマーケットのSM商品販売ではEDLP(エブリデー・ロー・プライス)を展開しつつ、販売価格をコントロールすることで、集客及び売上高の回復に努めてまいりました。また、ロピアとの共同開発によるモデル店の構築として、松原店をリニューアルオープンいたしました。同店の改装に伴う約1ヶ月間の臨時休業に加え、朝霞泉水店、上尾小泉店及び荒川一丁目店の閉店や松戸五香店のホームセンターの閉所、閉店に伴うセール及び異常気象による猛暑やゲリラ雷雨等の影響がありましたが、前事業年度にリニューアルオープンした6店舗を中心にSM商品販売の売上高が伸長した結果、売上高は前年同期比103.2%となりました。

利益面では、円安等による原材料価格及び仕入原価の上昇等もある中、SM販売商品の生鮮の精肉・鮮魚においては、ロピアの加工センターから当社の全店舗へ供給の拡大を促進し、青果においては、ロピアと共同で親会社の子会社(以下、「グループ子会社」という。)から当社の全店舗へ供給を拡大し、安定供給及び原価低減を進めてまいりました。また、グロッサリにおいては、グループ子会社からのロピアのプライベート商品の直接仕入の拡大を促進し、ロピアとの商品仕入先の共有等による商品仕入先等の見直しを継続して進め、ホームセンターのHC販売商品においては、販売商品の改廃や在庫の適正化等による利益改善等に取り組みましたが、原材料価格及び仕入原価の上昇への対策等のタイムラグや閉店に伴うセール等により、売上総利益率は前年同期比で0.3ポイント下回る20.0%となりました。なお、2023年6月に会員カードのポイント付与を見直し、大規模・中規模投資による改装モデル店では廃止したほか、ホームセンターを除く同改装モデル店ではクレジット決済も廃止したことで、収益改善に取り組みました。

経費面では、店舗オペレーションの再度の見直しによる作業効率の改善と標準化を進め、徹底した経費節減に取り組みましたが、光熱費等の高騰や2023年11月8日付で公表いたしました「経営及び業務の指導等に関する業務委託契約の締結に関するお知らせ」に記載したとおり、当業務委託契約に基づく対価が発生したこと等により、販売費及び一般管理費は前年同期比102.1%となりました。

なお、店舗展開においては、新規出店はありませんが、上記のとおりロピアとのシナジー効果を発揮することを目的とした中規模投資によるモデル店への改装を2024年6月24日付で松原店で実施いたしました。また、同店では、シナジー効果発揮の一環としてグループ子会社で青果販売に強い株式会社アキダイ(以下、「アキダイ」という。)とコラボした青果テナントを出店いたしました。一方で、不採算店舗対策として、承継先と基本合意し各種条件を協定の上、協議を進めておりました複数店舗の承継について、朝霞泉水店及び荒川一丁目店の地位承継が決定し、それぞれ5月29日、6月23日付で閉店いたしました。また、賃貸借契約満了に伴い6月9日付で上尾小泉店を閉店いたしました。加えて、不採算店舗内売場対策として、新たな承継先と基本合意し各種条件の協議を進めておりました複数店舗の売場の承継について、松戸五香店の地位承継が決定し同店のホームセンターを8月18日付で閉所いたしました。なお、2024年5月20日付で公表いたしました「不動産売却に関するお知らせ」に記載したとおり、8月30日付で練馬大泉店に関する不動産の売却を予定しておりましたが、2024年7月16日付で公表いたしました「(開示事項の中止)「不動産売却に関するお知らせ」の中止に関するお知らせ」に記載したとおり、不動産売買契約を解除し売却が中止となったため、引き続き当社が練馬大泉店の運営を行っております。

以上の結果、売上高は350億91百万円(前年同期比3.2%増)、営業損失は8億90百万円(前年同期は営業損失9億3百万円)、経常損失は8億53百万円(前年同期は経常損失8億56百万円)となりました。また、店舗閉店に伴う固定資産除却損及び店舗閉鎖損失を特別損失に1億74百万円計上したことにより、中間純損失は9億9百万円(前年同期は中間純損失9億円)となりました。

当社の事業セグメントは、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントでありますが、販売商品別の売上高は、生鮮・グロッサリのSM販売商品は295億96百万円(前年同期比105.1%)、ホームセンターのHC販売商品は54億95百万円(前年同期比93.9%)であります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ19億19百万円増加(10.2%)し、208億21百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加、商品の減少及び差入保証金の減少によるものであります。 (負債)

負債は、前事業年度末に比べ28億28百万円増加(19.5%)し、173億22百万円となりました。この主な要因は、 支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ9億9百万円減少(△20.6%)し、34億98百万円となりました。この主な要因は、中間純損失の計上額9億9百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ35億97百万円増加(前年同期は7億80百万円減少)し、62億78百万円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、40億67百万円(前年同期に使用した資金は1億33百万円)となりました。これは主に、税引前中間純損失8億72百万円、棚卸資産の減少額9億27百万円、仕入債務の増加額25億77百万円及び未払消費税等の増加額4億63百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、84百万円(前年同期に使用した資金は5億70百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億2百万円、有形固定資産の売却による収入1億68百万円及び差入保証金の回収による収入2億66百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億54百万円(前年同期に使用した資金は76百万円)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額4億20百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、本日(2024年10月15日)公表いたしました「中期経営計画の見直し及び業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」に記載したとおり、ロピアとのシナジー効果を発揮することで、抜本的に売上高及び利益の改善を図り、その店舗オペレーションの改善の効果やノウハウを当社の既存店舗に拡大導入し、あわせて自己資本の増強による財務基盤の強化も行うよう取り組んでおります。

前事業年度は、大規模・中規模投資によるモデル店の改装として6店舗をリニューアルオープンしたほか、アキダイとコラボした青果テナントを当該モデル店の2店舗で出店いたしました。また、不採算店舗対策として、賃貸借契約満了に伴い2店舗を閉店いたしました。売上高については、チラシ販促・インプロにより「安さ」を打ち出し、SM商品販売ではEDLPを展開し集客及び売上高の回復に努めてまいりました。利益面では、SM販売商品の生鮮の精肉・鮮魚においては、当社の加工センターからロピアの加工センターへ集約が完了したことで効率化を推進し、青果においては、安定供給及び原価低減のため、ロピアと共同でグループ子会社から当社の全店舗に供給を開始いたしました。また、グロッサリにおいては、グループ子会社からのロピアのプライベート商品の直接仕入の強化やロピアとの商品仕入先の共有等による商品仕入先等の見直しを進め、ホームセンターのHC販売商品においては、販売商品の改廃や在庫の適正化、値引きロス・廃棄ロスの削減による利益改善等を進めてまいりました。加えて、会員カードのポイント付与を見直し、大規模・中規模投資による改装モデル店では廃止したほか、ホームセンターを除く同改装モデル店ではクレジット決済も廃止したことで、収益改善に取り組んでまいりました。

当中間会計期間においても、引き続き売上高については、原点に戻り、当社のモットーである「よい商品をより安く」の下、「安さ」を打ち出し販売促進に取り組み、集客及び売上高の伸長に努め、利益面では、各種施策の継続・拡大を推進し、収益改善に取り組んでまいりました。また、モデル店の構築として、中規模投資によるモデル店への改装を1店舗で実施しリニューアルオープンしたほか、同店にてアキダイとコラボした青果テナントを出店いたしました。なお、不採算店舗対策では、地位承継に伴い2店舗、賃貸借契約満了に伴い1店舗を閉店し、不採算店舗内売場対策では、地位承継に伴いホームセンター1箇所を閉所いたしました。

そのような状況の中で、前事業年度及び当中間会計期間にリニューアルオープンした7店舗の売上高が順調に推移していることに加え、不採算店舗及び不採算店舗内売場対策が進展していること、今後の店舗改装計画が見込めるようになったこと等から、2025年2月期の業績予想を合理的に算定することが可能となりました。

以上を踏まえ、2025年2月期の業績予想は、売上高670億57百万円(前年同期比△4.2%)、営業損失19億67百万円 (前期同期は営業損失22億26百万円)、経常損失18億92百万円(前期同期は経常損失21億32百万円)、当期純損失25 億18百万円(前期同期は当期純損失22億57百万円)を見込んでおります。

詳細につきましては、本日公表いたしました「中期経営計画の見直し及び業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、今後の経営環境の変化等により、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに公表いたします。

(単位:千円)

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 681, 263	6, 278, 441
売掛金	628, 835	674, 706
商品	3, 237, 133	2, 311, 834
貯蔵品	18, 060	15, 826
その他	708, 047	517, 493
流動資産合計	7, 273, 340	9, 798, 303
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4, 673, 654	4, 583, 993
土地	1, 720, 293	1, 720, 293
その他(純額)	1, 229, 515	1, 150, 148
有形固定資産合計	7, 623, 463	7, 454, 435
無形固定資産	197, 318	159, 130
投資その他の資産		
差入保証金	3, 293, 117	2, 925, 060
前払年金費用	334, 815	334, 439
その他	185, 938	156, 057
貸倒引当金	△5, 877	△5,877
投資その他の資産合計	3, 807, 994	3, 409, 680
固定資産合計	11, 628, 775	11, 023, 246
資産合計	18, 902, 116	20, 821, 549
負債の部	10, 002, 110	20, 021, 010
流動負債		
支払手形及び買掛金	5, 416, 761	7, 993, 778
短期借入金	3, 540, 250	3, 197, 792
未払法人税等	134, 174	98, 232
契約負債	79, 301	54, 497
賞与引当金	122, 200	116, 800
資産除去債務		234, 741
その他	1, 399, 150	1, 775, 954
流動負債合計	10, 691, 836	13, 471, 797
固定負債		10, 111, 131
長期借入金	2, 160, 054	2, 002, 512
退職給付引当金	199, 184	199, 424
資産除去債務	1, 156, 224	1, 046, 150
その他	286, 830	602, 955
固定負債合計	3, 802, 294	3, 851, 042
負債合計		
	14, 494, 130	17, 322, 839
純資産の部		
株主資本	0.510.640	0 510 640
資本金	3, 513, 649	3, 513, 649
資本剰余金	3, 422, 169	3, 422, 169
利益剰余金	△2, 535, 665	$\triangle 3,444,940$
自己株式	△355	△356
株主資本合計	4, 399, 799	3, 490, 522
新株予約権	8, 186	8, 186
純資産合計	4, 407, 985	3, 498, 709
負債純資産合計	18, 902, 116	20, 821, 549

(2) 中間損益計算書

(2)中間損益計算書		(単位:千円)
	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
	33, 999, 135	35, 091, 67
売上原価	27, 120, 225	28, 085, 62
売上総利益	6, 878, 909	7, 006, 04
営業収入	197, 084	250, 50
営業総利益	7, 075, 994	7, 256, 54
販売費及び一般管理費	7, 979, 753	8, 147, 43
営業損失(△)	△903, 758	△890, 89
営業外収益		
受取利息	7, 569	6, 55
受取手数料	45, 885	40, 47
その他	16, 031	18, 30
営業外収益合計	69, 486	65, 33
営業外費用		
支払利息	19, 079	24, 53
その他	3, 167	3, 12
営業外費用合計	22, 246	27, 66
経常損失 (△)	△856, 519	△853, 22
特別利益		
固定資産売却益	554	155, 89
特別利益合計	554	155, 89
特別損失		
固定資産除却損	5, 876	1, 95
店舗閉鎖損失		172, 78
特別損失合計	5, 876	174, 74
说引前中間純損失 (△)	△861, 841	△872, 07
去人税、住民税及び事業税	38, 905	37, 31
法人税等調整額	△190	△11
法人税等合計	38, 714	37, 19
中間純損失(△)	△900, 556	△909, 27

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

賞与引当金の増減額(△は減少) 188 240 240 240 240 240 240 240 240 240 240			(単位:十円)
税引前中間純損失(△)		(自 2023年3月1日	(自 2024年3月1日
税引前中間純損失(△)	営業活動によるキャッシュ・フロー		
減価値割費		△861, 841	△872, 075
賞与引当金の増減額(△は減少) 188 240 240 240 240 240 240 240 240 240 240			366, 083
前払年金費用の増減額(△は増加) 624 375 固定資産売知益 人554 人155,8876 1,959 店舗開鎖損失 - 172,787 受取利息及び受取配当金 人7,570 人6,553 売上債権の増減額(△は増加) 88,670 △45,871 棚卸資産の増減額(△は増加) △11,821 927,532 仕入債務の増減額(△は減少) 261,313 2,577,017 契約負債の増減額(△は減少) △107,141 △24,803 未払消費税等の増減額(△は減少) 57,061 463,580 預り保証金の増減額(△は減少) 57,061 463,580 有り保証金の増減額(△は減少) △3,119 347,936 その他 241,781 398,027 小計 1息及び配当金の受取額 4 112 利息の支払額 △18,735 △24,460 法人税等の支払額 △54,919 △77,757 営業活動によるキャッシュ・フロー イ形因定資産の取得による支出 △54,491 △77,757 有形固定資産の取得による支出 △588,347 △302,912 有形固定資産の取得による支出 △588,347 △302,912 有形固定資産の取得による支出 △588,347 △302,912 有形固定資産の取得による支出 △588,347 △302,912 有形固定資産の取得による支出 △588,347 △302,912 有形固定資産の取得による支出 △566,735 その他 △56 △12,843 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の延伸減額(△は減少) 117,300 △420,150 長期借入金の延伸減額(△は減少) 117,300 △420,150 長期借入金の延伸減額(△は減少) 117,300 △420,150 長期借入金の延伸減額(△は減少) 117,300 △420,150 長期借入金の延済による支出 △117,300 △79,850 長期借入金の延済による支出 △117,300 △79,850 長期借入金の返済による支出 △117,300 △79,850 長期借入金の返済による支出 △176,891 △54,356 配当金の支払額 △76,891 △54,356 配当金の支払額 △76,891 △54,356 配当金の支払額 △76,891 △54,356 配到金の支払額 △76,892 △554,358 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △780,870 3,597,177 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △780,870 3,597,177 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △780,870 3,597,177		•	△5, 400
前払年金費用の増減額(△は増加) 624 375 固定資産売知益 人554 人155,8876 1,959 店舗開鎖損失 - 172,787 受取利息及び受取配当金 人7,570 人6,553 売上債権の増減額(△は増加) 88,670 △45,871 棚卸資産の増減額(△は増加) △11,821 927,532 仕入債務の増減額(△は減少) 261,313 2,577,017 契約負債の増減額(△は減少) △107,141 △24,803 未払消費税等の増減額(△は減少) 57,061 463,580 預り保証金の増減額(△は減少) 57,061 463,580 有り保証金の増減額(△は減少) △3,119 347,936 その他 241,781 398,027 小計 1息及び配当金の受取額 4 112 利息の支払額 △18,735 △24,460 法人税等の支払額 △54,919 △77,757 営業活動によるキャッシュ・フロー イ形因定資産の取得による支出 △54,491 △77,757 有形固定資産の取得による支出 △588,347 △302,912 有形固定資産の取得による支出 △588,347 △302,912 有形固定資産の取得による支出 △588,347 △302,912 有形固定資産の取得による支出 △588,347 △302,912 有形固定資産の取得による支出 △588,347 △302,912 有形固定資産の取得による支出 △566,735 その他 △56 △12,843 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の延伸減額(△は減少) 117,300 △420,150 長期借入金の延伸減額(△は減少) 117,300 △420,150 長期借入金の延伸減額(△は減少) 117,300 △420,150 長期借入金の延伸減額(△は減少) 117,300 △420,150 長期借入金の延済による支出 △117,300 △79,850 長期借入金の延済による支出 △117,300 △79,850 長期借入金の返済による支出 △117,300 △79,850 長期借入金の返済による支出 △176,891 △54,356 配当金の支払額 △76,891 △54,356 配当金の支払額 △76,891 △54,356 配当金の支払額 △76,891 △54,356 配到金の支払額 △76,892 △554,358 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △780,870 3,597,177 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △780,870 3,597,177 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △780,870 3,597,177	退職給付引当金の増減額(△は減少)	188	240
周定資産除却損		624	375
店舗閉鎖損失	固定資産売却益	△554	△155, 894
受取利息及び受取配当金	固定資産除却損	5, 876	1, 959
支払利息 売上債権の増減額(△は増加) 88,670 △45,871 棚卸資産の増減額(△は増加) △11,821 927,532 仕入債務の増減額(△は減少) 261,313 2,577,017 契約負債の増減額(△は減少) △107,141 △24,803 未払消費税等の増減額(△は減少) 57,061 463,580 預り保証金の増減額(△は減少) △3,119 347,936 その他 241,781 398,027 小計 △59,722 4,169,478 利息及び配当金の受取額 4 112 利息の支払額 △18,735 △24,460 法人稅等の支払額 △54,919 △77,757 営業活動によるキャッシュ・フロー イが固定資産の取得による支出 △588,347 △302,912 表所固定資産の取得による支出 △24,126 △2,497 資産除去債務の履行による支出 △24,126 △2,497 資産除去債務の履行による支出 △24,126 △2,497 資産除去債務の履行による支出 △56,735 投資活動によるキャッシュ・フロー 人576,605 84,163 財務活動によるキャッシュ・フロー 人576,891 △542,843 財務活動によるキャッシュ・フロー 人576,891 △543,566 配1,843 財務活動によるキャッシュ・フロー 人576,891 △543,566 配1金の支払額 △179,850 見出株式の取得による支出 △176,891 △543,566 配1金の支払額 △176,891 △543,566 配1金の支払額 △176,892 △554,358 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △768,870 3,557,177 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △788,870 3,557,177 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △788,870 3,557,177 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △788,870 3,557,177	店舗閉鎖損失	_	172, 787
売上債権の増減額(△は増加)	受取利息及び受取配当金	△7, 570	$\triangle 6,553$
## 御資産の増減額(△は増加)	支払利息	19, 079	24, 536
仕入債務の増減額(△は減少)	売上債権の増減額(△は増加)	88,670	△45, 871
契約負債の増減額(△は減少)	棚卸資産の増減額(△は増加)	△11,821	927, 532
未払消費税等の増減額(△は減少)	仕入債務の増減額(△は減少)	261, 313	2, 577, 017
預り保証金の増減額(△は減少)	契約負債の増減額(△は減少)	△107, 141	△24, 803
その他 241,781 398,027 小計 △59,722 4,169,478 利息及び配当金の受取額 4 112 利息の支払額 △18,735 △24,460 法人税等の支払額 △54,919 △77,757 営業活動によるキャッシュ・フロー 人133,372 4,067,372 投資活動によるキャッシュ・フロー 人588,347 △302,912 有形固定資産の取得による支出 △588,347 △302,912 有形固定資産の取得による支出 △24,126 △2,497 資産除去債務の履行による支出 – △32,901 差入保証金の回収による収入 – 266,735 その他 △56 △12,843 投資活動によるキャッシュ・フロー △570,605 84,163 財務活動によるキャッシュ・フロー 人570,605 84,163 財務活動による支出 – △117,300 △420,150 長期借入金の返済による支出 – △117,300 △79,850 自己株式の取得による支出 – △117,300 △54,856 配当金の支払額 △1 △1 △1 リース債務の返済による支出 △26,891 △54,356 配当金の支払額 △26,892 △554,358 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △780,870 3,597,177 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	未払消費税等の増減額(△は減少)	57, 061	463, 580
小計 利息及び配当金の受取額	預り保証金の増減額(△は減少)	△3, 119	347, 936
利息及び配当金の受取額 4 112 利息の支払額	その他	241, 781	398, 027
利息の支払額 △18,735 △24,460 法人税等の支払額 △54,919 △77,757 営業活動によるキャッシュ・フロー △133,372 4,067,372 投資活動によるキャッシュ・フロー イ形固定資産の取得による支出 △588,347 △302,912 有形固定資産の売却による収入 41,924 168,582 無形固定資産の取得による支出 △24,126 △2,497 資産除去債務の履行による支出 – △32,901 差入保証金の回収による収入 – 266,735 その他 △556 △12,843 投資活動によるキャッシュ・フロー 毎期借入金の純増減額(△は減少) 117,300 △420,150 長期借入金の終増減額(△は減少) 117,300 △420,150 長期借入金の返済による支出 △117,300 △79,850 自己株式の取得による支出 △56,891 △54,356 配当金の支払額 △1 △1 財務活動によるキャッシュ・フロー △76,891 △554,358 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △780,870 3,597,177 現金及び現金同等物の期首残高 4,828,000 2,681,263	小計	△59, 722	4, 169, 478
法人税等の支払額 △54,919 △77,757 営業活動によるキャッシュ・フロー △133,372 4,067,372 投資活動によるキャッシュ・フロー イ形固定資産の取得による支出 △588,347 △302,912 有形固定資産の売却による収入 41,924 168,582 無形固定資産の取得による支出 △24,126 △2,497 資産除去債務の履行による支出 - △32,901 差入保証金の回収による収入 - 266,735 その他 △56 △12,843 投資活動によるキャッシュ・フロー △570,605 84,163 財務活動によるキャッシュ・フロー △570,605 84,163 財産入金の純増減額(△は減少) 117,300 △420,150 長期借入金の返済による支出 △117,300 △79,850 自己株式の取得による支出 - △1 リース債務の返済による支出 △76,891 △54,356 配当金の支払額 △1 △1 財務活動によるキャッシュ・フロー △76,892 △554,358 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △780,870 3,597,177 現金及び現金同等物の期首残高 4,828,000 2,681,263	利息及び配当金の受取額	4	112
営業活動によるキャッシュ・フロー △133, 372 4,067,372 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △588,347 △302,912 有形固定資産の売却による収入 41,924 168,582 無形固定資産の取得による支出 △24,126 △2,497 資産除去債務の履行による支出 - △32,901 差入保証金の回収による収入 - 266,735 その他 △556 △12,843 投資活動によるキャッシュ・フロー △570,605 84,163 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 117,300 △420,150 長期借入金の返済による支出 △117,300 △79,850 自己株式の取得による支出 - △1 リース債務の返済による支出 △76,891 △54,356 配当金の支払額 △1 △1 財務活動によるキャッシュ・フロー △76,892 △554,358 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △780,870 3,597,177 現金及び現金同等物の期首残高 4,828,000 2,681,263	利息の支払額	△18, 735	△24, 460
投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出	法人税等の支払額	△54, 919	△77, 757
有形固定資産の取得による支出 △588, 347 △302, 912 有形固定資産の売却による収入 41, 924 168, 582 無形固定資産の取得による支出 △24, 126 △2, 497 資産除去債務の履行による支出 - △32, 901 差入保証金の回収による収入 - 266, 735 その他 △56 △12, 843 投資活動によるキャッシュ・フロー △570, 605 84, 163 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 117, 300 △420, 150 長期借入金の返済による支出 △117, 300 △79, 850 自己株式の取得による支出 - △1 リース債務の返済による支出 △76, 891 △54, 356 配当金の支払額 △1 △1 財務活動によるキャッシュ・フロー △76, 892 △554, 358 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △780, 870 3, 597, 177 現金及び現金同等物の期首残高 4, 828, 000 2, 681, 263	営業活動によるキャッシュ・フロー		4, 067, 372
有形固定資産の売却による収入 41,924 168,582 無形固定資産の取得による支出 △24,126 △2,497 資産除去債務の履行による支出 - △32,901 差入保証金の回収による収入 - 266,735 その他 △56 △12,843 投資活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	有形固定資産の取得による支出	△588, 347	△302, 912
資産除去債務の履行による支出-△32,901差入保証金の回収による収入-266,735その他△56△12,843投資活動によるキャッシュ・フロー△570,60584,163財務活動によるキャッシュ・フロー短期借入金の純増減額(△は減少)117,300△420,150長期借入金の返済による支出△117,300△79,850自己株式の取得による支出-△1リース債務の返済による支出△76,891△54,356配当金の支払額△1△1財務活動によるキャッシュ・フロー△76,892△554,358現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△780,8703,597,177現金及び現金同等物の期首残高4,828,0002,681,263	有形固定資産の売却による収入	41, 924	168, 582
差入保証金の回収による収入	無形固定資産の取得による支出	△24 , 126	△2, 497
その他△56△12,843投資活動によるキャッシュ・フロー△570,60584,163財務活動によるキャッシュ・フロー短期借入金の純増減額(△は減少)117,300△420,150長期借入金の返済による支出△117,300△79,850自己株式の取得による支出–△1リース債務の返済による支出△76,891△54,356配当金の支払額△1△1財務活動によるキャッシュ・フロー△76,892△554,358現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△780,8703,597,177現金及び現金同等物の期首残高4,828,0002,681,263	資産除去債務の履行による支出	_	△32, 901
投資活動によるキャッシュ・フロー	差入保証金の回収による収入	-	266, 735
財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 117,300 △420,150 長期借入金の返済による支出 △117,300 △79,850 自己株式の取得による支出 - △1 リース債務の返済による支出 △76,891 △54,356 配当金の支払額 △1 △1 財務活動によるキャッシュ・フロー △76,892 △554,358 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △780,870 3,597,177 現金及び現金同等物の期首残高 4,828,000 2,681,263	その他	△56	△12, 843
短期借入金の純増減額 (△は減少) 117,300 △420,150 長期借入金の返済による支出 △117,300 △79,850 自己株式の取得による支出 - △1 リース債務の返済による支出 △76,891 △54,356 配当金の支払額 △1 △1 △1 以下 対策活動によるキャッシュ・フロー △76,892 △554,358 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △780,870 3,597,177 現金及び現金同等物の期首残高 4,828,000 2,681,263	投資活動によるキャッシュ・フロー	△570, 605	84, 163
長期借入金の返済による支出△117,300△79,850自己株式の取得による支出-△1リース債務の返済による支出△76,891△54,356配当金の支払額△1△1財務活動によるキャッシュ・フロー△76,892△554,358現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△780,8703,597,177現金及び現金同等物の期首残高4,828,0002,681,263	財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出 - △1 リース債務の返済による支出 △76,891 △54,356 配当金の支払額 △1 △1 財務活動によるキャッシュ・フロー △76,892 △554,358 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △780,870 3,597,177 現金及び現金同等物の期首残高 4,828,000 2,681,263	短期借入金の純増減額 (△は減少)	117, 300	△420, 150
リース債務の返済による支出△76,891△54,356配当金の支払額△1△1財務活動によるキャッシュ・フロー△76,892△554,358現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)△780,8703,597,177現金及び現金同等物の期首残高4,828,0002,681,263	長期借入金の返済による支出	△117, 300	△79, 850
配当金の支払額△1△1財務活動によるキャッシュ・フロー△76,892△554,358現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△780,8703,597,177現金及び現金同等物の期首残高4,828,0002,681,263	自己株式の取得による支出	_	$\triangle 1$
財務活動によるキャッシュ・フロー △76,892 △554,358 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △780,870 3,597,177 現金及び現金同等物の期首残高 4,828,000 2,681,263	リース債務の返済による支出	△76, 891	△54, 356
現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △780,870 3,597,177 現金及び現金同等物の期首残高 4,828,000 2,681,263	配当金の支払額	<u>△</u> 1	Δ1
現金及び現金同等物の期首残高 4,828,000 2,681,263	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△</u> 76, 892	△554, 358
	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△780, 870	3, 597, 177
理令及び理令同等物の中間期末確享 4 047 129 6 278 441	現金及び現金同等物の期首残高	4, 828, 000	2, 681, 263
シルエス O シルエロ 寸 7/2・7 田辺/バス田	現金及び現金同等物の中間期末残高	4, 047, 129	6, 278, 441

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

- I 前中間会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日) 当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- Ⅱ 当中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日) 当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。